

2. 財政比較分析 — 平成21年度普通会計決算 —

財政力

財政力指数* 値が高いほど財政力が強く、1を越えると普通交付税の不交付団体。
(基準財政収入額÷基準財政需要額×100)

類似都市*			甲府市	順位	県内市平均	全都市平均
最大値	最小値	平均				
1.630	0.486	0.989	0.819	24/30	0.657	0.700

【分析】
標準的な行政活動を行う上で、8割方は自前資金等が確保できる状況となっています。

類似都市平均との比較では0.17ポイント低いですが、全都市平均との比較では、0.119ポイント程高い財政力となっています。

財政構造の弾力性

経常収支比率* 値が高いほど財政構造が硬直化していることを示します。
(経常経費充当一般財源等÷経常一般財源等×100)

類似都市*			甲府市	順位	県内市平均	全都市平均
最大値	最小値	平均				
98.7	81.1	92.3	89.7	10/30	85.7	91.95

【分析】
類似団体及び全都市の平均よりも大幅に下回っており、財政構造の弾力性は保たれているが、前年度と比較し0.8ポイント悪化している状況となっています。
今後も景気低迷による法人市市民税の税収の減等、高い水準となることが予想されるため、経常経費の削減や市税収納率の向上等により経常一般財源の安定的確保に努め、更なる向上を目指します。

公債費負担比率* 値が高いほど財政構造が硬直化していることを示し、15%が警戒ラインです。
(公債費充当一般財源等÷一般財源等×100)

類似都市*			甲府市	順位	県内市平均	全都市平均
最大値	最小値	平均				
21.0	7.1	12.8	13.9	16/23	16.9	17.7

【分析】
前年度と比較し0.7ポイント改善され、平成20年度以降警戒ラインである15.0%を下回っている状況となっています。
しかし、類似都市平均と比較し1.1ポイント上回っている状況であることから、引き続き一般財源の確保と、市債発行の抑制など適正な起債管理に努めます。

公債費負担の健全度

起債制限比率* 3年間の平均値が20%を超えると地方債の発行が制限されます。
(公債費に充てられた一般財源等の標準財政規模に対する割合)

類似都市*			甲府市	順位	県内市平均	全都市平均
最大値	最小値	平均				
13.3	4.6	9.0	9.8	17/29	10.2	10.97

【分析】
前年度と比較し1.0ポイント改善し、全都市及び県内市の平均と比較し低い状況であるが、依然類似都市の平均値と比較し0.8ポイント高い状況となっています。
今後も引き続き事業精査による新規発行の抑制及び、合併特例債など有利な地方債の借入などを行い起債制限比率の改善に努めます。

公債費比率* 値が高いほど後年度財政負担が多いことを示します。
(公債費充当一般財源等÷標準財政規模等×100)

類似都市*			甲府市	順位	県内市平均	全都市平均
最大値	最小値	平均				
18.8	4.2	10.0	10.8	19/29	12.5	13.9

【分析】
前年度と比較し1.9ポイント改善し、全都市及び県内市の平均と比較し低い状況であるが、依然類似都市の平均値と比較し0.8ポイント高い状況となっています。
今後も、起債制限比率と同様に新規発行の抑制及び、合併特例債などの有利な地方債の借入などを行い公債費比率の改善に努めます。

実質公債費比率* 3年間の平均値が25%を超えると地方債の発行が制限されます。
(公債費充当一般財源等(含準元利償還金)÷標準財政規模等×100)

類似都市*			甲府市	順位	県内市平均	全都市平均
最大値	最小値	平均				
15.2	1.0	7.5	15.2	27/27	15.2	13.33

【分析】
平成21年度はごみ処理施設建設に伴う公債費の償還終了や、債務負担行為の減少等により、対前年比で1.5ポイント改善しました。
しかし、類似都市や県内市と比較し依然と高い状況であることから、計画的な市債発行を行い、また、公営企業の経営改善に努めます。

将来負担の健全度

地方債残高* 市民一人あたりの地方債現在高

類似都市* (単位: 千円)			甲府市	順位	県内市平均	全都市平均
最大値	最小値	平均				
637	136	271	298	22/30	501	—

将来負担比率* 将来負担比率が350%を超えると早期健全化団体となります。
(将来の負担額を指標化し、今後の財政を圧迫する可能性を示します)

類似団体*			甲府市	順位	県内市平均	全都市平均
最大値	最小値	平均				
199.5	0.0	62.3	91.5	18/27	113.5	—

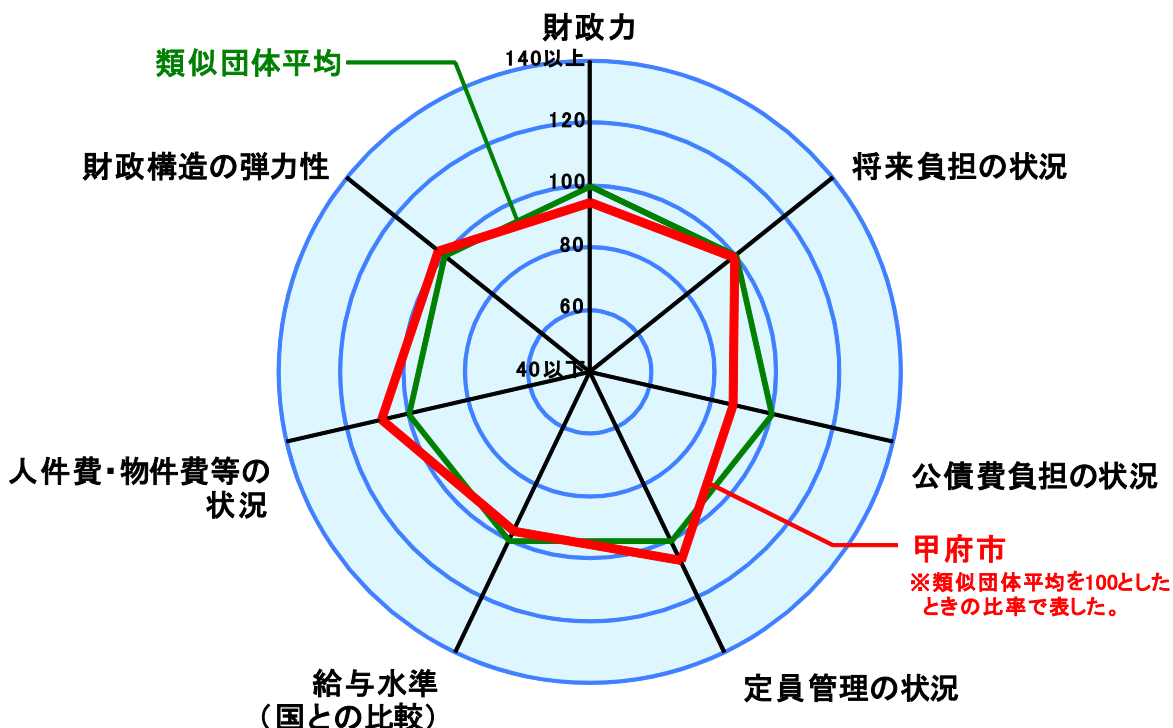
【分析】
普通会計における市民一人当たりの地方債現在高については、住宅新築資金貸付債の償還額の減少により前年度と比較し1千円改善の減少となりました。
しかし、類似都市との平均と比較し依然高い状況となっています。今後も市債発行を抑制し地方債現在高の減少に努めます。

【分析】
平成21年度は下水道事業の分流式下水道の繰出基準の変更による繰出見込額の減少等により、対前年比で17.2ポイントの改善となったが、類似都市と比較し高い状況となっています。
今後は下水道に対する準元利償還金等は減少するものの、新庁舎建設や新ごみ処理施設建設負担金等の大型事業を予定していることから、今後も一層の市債発行の抑制に努めます。

人口	198,445	人
面積	212.41	km ²
歳入総額	72,007,024	千円
歳出総額	71,242,073	千円
実質収支	502,194	千円

注)なお、人口及び面積は平成22年3月31日現在のデータである。

類似団体との比較



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。